

民国時期における日中会計の交流

The Relationship between Japan and China in Accounting during the Period of Republic of China

邵 藍 蘭

要 旨

民国時期の中国では、日本人の会計著書は中国語に翻訳され、大学教育の場でも日本のテキストや日本の会計雑誌が参考書として取り上げられていた。一方では、有本邦造という日本人の手による中国会計事情の調査・研究も行われた。彼は当時中国会計界で最も著名な徐永祚とも親交があった。本稿では、日中戦争までの日中間会計の知的交流の実態を明らかにする。

目 次

- 1 はじめに
- 2 中国語訳された日本人の会計著書
- 3 大学教育の場における日本会計文献の利用
- 4 有本邦造による中国会計調査・研究
- 5 有本邦造と徐永祚との交流および『会計雑誌』の創刊
- 6 おわりに

1 はじめに

民国時期を政治政権の視点から時代区分する場合は、北洋政府期（1912～1927年）と国民政府期（1927～1949年）からなる。一般的に、北洋政府期の会計制度は「日本モデル」であったが、国民政府期の会計制度は「日本モデル」から「欧米モデル」へと転換したと言われている¹⁾。しかし、「欧米モデル」へ転換したとは言っても、中国語に翻訳された日本の会計書籍が途端に中国から消えたわけではなく、日中間会計人による知の交流や、日本人による中国会計の調査・研究が忽然としてなくなったわけでもない。むしろ、昭和初期から日中戦争までの1930年代半ばにかけて、簿記・会計学の教授として上海の東亜同文書院に赴任したひとりの日本人によって日中間会計（人）の活発な交流があった。

ここ数年、近代の日中関係にかかわる歴史研究は内外を問わず進んでいると言われているが、会計学

の分野においては、特に近代における日中会計の交流に関する研究は依然としてほぼ未開拓のままに放置されている。本稿は、まず、民国時期の中国で翻訳された日本人の会計著書や、中国大学教育の場での日本会計文献の利用状況を明らかにし、次に、有本邦造という人物に焦点を当て、彼による中国会計事情の調査・研究、および中国会計人との交流について取り上げる。当時においては、日中間は「互いに学ぶ」というよりは、中国が日本を媒介して西洋を学ぶという一方的な流れであったとしても、近代において日中間会計の「国境を越えた知の交流空間」があったという歴史的事実を事実として、可能な限り当初の状況を浮き彫りにしたい。

2 中国語訳された日本人の会計著書

日本はアジア諸国の中で、いち早く西洋の文化・制度などを取り入れた国である。「日本の会計学者は、貸借複式簿記と進んだ会計理論をアジアに導入した。彼等のこの方面の貢献は、十分肯定するに値するものである」（郭、津谷訳、1990：435）と、中国の会計史学者郭道揚がこのように、アジアの中の会計先進国として、日本を高く評価したのである。すでに拙稿「中国における初期の簿記書」（邵、2011）において紹介したように、アラビア数字、横書き、太陽暦、借方・貸方記帳記号の使用といった意味で、西洋の複式簿記の真の姿を中国人に伝えた最初の簿記書は1907年に出版された『銀行簿記学』であった。

1) 宋麗智の『民国会計思想研究』を参照されたい。

本書は当時日本に留学中の清国留学生謝霖・孟森が、明治期日本の簿記知識を広く吸収し、中国人がよりよく理解できるように、日本語用語の翻訳に苦心しながら編纂したものである。そして1912年中華民国成立後、日本の会計書籍は中国で本格的に翻訳されはじめ、政権の交代による会計制度の「日本モデル」から「欧米モデル」への転換はあったものの、日本の会計書籍の翻訳出版が即座になくなったわけではなかった。

民国時期の中国において出版された会計関連書籍を知る手がかりとして、現在では北京図書館編の『民国時期総書目(1911-1949)』経済(上・下)は最も有力な資料源であろう。ここでは、当該総書目に掲げられた会計関連の中国語に訳された日本人著書を丹念に拾ってみよう。

『**会计学**』(吉田良三著、張永宣訳、上海、商務印書館、1917年7月出版)

『**会计学**』(新学制高級商業学校教科書)(吉田良三著、吳応図訳、上海、商務印書館、1926年9月初版、1929年5月3版、前書のもう一つの訳本である)

『**最新商業簿記**』(吉田良三著、楊蘊三訳、上海、群益書社、1919年9月再版)

『**間接成本之研究**』²⁾(吉田良三著、安子介訳、上海、商務印書館、1937年12月初版、1938年、長沙、再版)

『**複式商業簿記**』³⁾(章祖源編、上海、中華書局、1923年10月出版、1929年4月5版、1932年7版)

以上は中国語訳された吉田良三の著書群である。日本で、「明治の末期から、大正時代および昭和の初期にかけて、一世を風靡した」(黒澤、1973c)吉田良三の簿記・会計教科書は、このように海を越えて中国でも多く翻訳されたのである。

『**収支簿記会計法**』⁴⁾(下野直太郎著、蕭学海・鐘愷訳述、南京、中国計政学会、1935年10月初版、中国計政学会叢書)

下野は日本の会計分野において、「近代会計学の先駆者」(新井、2005:38)となる存在であり、「独自の貸借理論がとかれ、簿記理論における取引要素論の基礎を築き、またその後収支的動的貸借対照表論

ともいべき思想を示すなど、すぐれた学者として、当時の会計学界の理論的指導者でもあった」(青木、1976:71)。

「貸借対照表は、財産および資本の表示ではない。その本質は金銭収支顛末表にほかならない」、「会計は金銭の収支の流れを把握することであり、会計の本体は金銭である」というのは下野の考え方である(黒澤、1973c)。この動的会計論の技術的基礎にあたる収支簿記の原理を示したのが1931年出版の『**単複・貸借・収支簿記会計法**』であった。

下野の収支簿記の原理は、1930年代の中国で展開された中式簿記改良運動⁵⁾において、改良中式簿記を推進する際の理論的根拠とされたのである。たとえば、宋の論文(2010)にも示されているように、「潘士浩は日本の下野直太郎の著作『**収支簿記会計法**』を紹介しつつ、西洋の貸借複式簿記との比較を通して、改良中式簿記の方法を推論する」⁶⁾。また、「鐘愷は下野直太郎の著作『**単式複式収支簿記会計法**』(『**単複・貸借・収支簿記会計法**』のことである——引用者注)の附録を翻訳し、「論収支簿記法」と題して『**会計雑誌**』第4巻第5期(1934年11月)に掲載した」。

『**近世簿記法大綱**』(東夷五郎著、陳掖神訳、上海、商務印書館、1924年4月初版)

東は下野と同時代の人で、当時の日本会計学界を雄視した人物であった。『**近世簿記法大綱**』は東夷五郎が1913年、東京宝文館から出版した『**最近学説簿記法大意**』の翻訳である。これは、筆者が入手できた日本語原書と中国語訳の目次のコピーを照らし合わせた上で得た結論である。

このように、明治中期以降、日本の簿記・会計学界をになった人々のうち、中心となった先覚者(青木、1976)と言われる下野直太郎(1866~1939)、東夷五郎(1865~1947)、吉田良三(1878~1943)の3人は、共にその著書が民国時期の中国で翻訳出版され、読まれていたのである。

そのほかに以下の翻訳本がある。

『**会计学概論**』(太田哲三著、袁愈佺訳、上海、中華書局、1935年1月初版、1941年2月3版)

『**商業簿記教科書**』⁷⁾(実業学堂用)(佐野善作著、汪廷

2) 「コストや費用」の中国語は「成本」という。『**間接成本之研究**』の原書は吉田良三の『**間接費の研究**』(森山書店、1936年)であると思われる。

3) この本は中国人が編著した簿記書であり、日本人の著書ではないが、吉田良三の『**商業簿記**』などを参考にしたとされる。

4) この『**収支簿記会計法**』は、下野直太郎の著書『**単複・貸借・収支簿記会計法**』(森山書店、1931年)の訳本ではないかと思われる。

5) 中式簿記改良の運動について、拙稿「徐永祚と中式簿記の改良」(邵、2012)を参照されたい。

6) 潘士浩「紹介“収支簿記会計法”並推論改良中式簿記」『**会計雑誌**』第6巻第6期、1935年、を参照されたい。

7) 佐野善作(1873~1952)著の『**商業簿記教科書**』(同文館)は日本での初版は1897年8月であったが、1913年までに『**商業簿記教科書**：訂正増補』21版までが出版されていた。

裏訳, 上海, 商務印書館, 1913年5月9版, 初版は1908年4月)

『(最詳)銀行簿記』(守田藤之助著, 高競齊・戎復向等訳, 上海, 著者刊, 1915年10月出版, 上海, 商務印書館代印)

この本は守田藤之助(1886~1969)が「中国での講義内容をまとめたものである」とされ, それは恐らく守田が「南京の陸軍学堂の教師をしていた」(升味, 1967:246)時のことであろう。また, 本書の「巻首には佐野, 宋漢章などの序言及び守田の自序がある」という, 当時の日中会計関係者間の交流を窺う『民国時期総書目』の記述がある。

『成本会計綱要』(渡部寅二・渡部義雄著, 陸善熾編訳, 上海, 徐永祚會計師事務所, 1933年12月初版, 巻首は著者と徐永祚の序言, および訳者の例言がある)

『私経済的会計観と経営経済的会計観』(楊体志著, 中国計政学会, 1935年6月出版)

本書は日本人著者によるものではないが, 「日本の上野道夫の『簿記原理』, 特にその中の二重記帳システムについて紹介した」とされる。

なお, 監査の翻訳本は以下のものがある。

『会計監査』(韓白秋編訳, 北京, 銀行月刊社, 1924年, 本書は主に日本の会計監査及び鉄道会計などの関連資料に基いて編訳したものとされる)。

『最新査帳学』⁸⁾(三辺金蔵著, 袁愈恮訳, 上海, 商務印書館, 1935年3月初版)

以上は1911年から1949年までの刊行物をまとめた『民国時期総書目』(経済)から, 中国語訳された日本(人)の会計関連書物をリストアップしたものである。すでに述べたように, 明治中期以降, 大正期, そして昭和初期にかけて日本で名を馳せた会計学者の著書はほぼひと通り中国語に翻訳出版されていたのである。

3 大学教育の場における日本会計文献の利用

中国における商業教育は清末に遡ることができる。大清銀行(前身は1904年創立の戸部銀行)創立時, 清政府は一方では留学生を日本に派遣し, 商科

の勉強をさせ, もう一方では日本の租税や会計制度を考察するために官僚を日本に派遣した。これらの動きは大清銀行の会計改良に一定の影響を与えることになった。大清銀行は西洋式簿記の人材を育成するために, 銀行学堂を創設し, 簿記講習会をしばしば開催した。1912年2月大清銀行が中国銀行に再編された際に, 中国銀行の総会計に就任した謝霖(1909年, 日本明治大学卒業)も講習所を開設し, 自ら「銀行簿記」などを伝授した。

では高等教育の場における会計教育はいつ頃から始まったのかということ, それは1892年(光緒28年, 明治25年), 清政府は日本の教育制度をモデルにした高等学堂章程を制定し, 初めて商務科が設置され, その商務科には「簿記学」の科目が設けられたのである。

そして, 大学における会計教育はその産声をあげたのが民国になってからのことであった。北洋政府成立後, 国立大学にも商科を設置し, カリキュラムの中に簿記学や会計学の科目が配置された(郭華平・曾頌, 2009)。周知のように, 民国時期の中国は混乱期であったため, まさに有本邦造⁹⁾が述べたように, 「支那に於ては, 未だ本邦に於ける如き, 完全なる學校統計又は調査は出来て居ない」(有本, 1931c)という状況なので, 我々は民国初年における会計教育の実態, 特に日本の会計文献の利用について知る術はない。推測ではあるが, 民国初年において日本留学帰りの教員や日本文献の利用は後年よりも多かったと思われる。

以下, 貴重な有本邦造の調査資料¹⁰⁾から, 1928年, 1930年民国半ば当時の大学会計教育の場において, 日本の会計教科書, 会計雑誌が参考書として列挙されていることを窺い知ることができる。

有本の「支那に於ける会計学の現状(第二完)」(1931年6月)によると, 1930年(民国19年, 昭和5年)9月末現在において, 国民政府教育部が大学と認めたのは47校, すなわち国立15校, 省立16校, 私立16校であった。国立大学15校中, 商科の設置あるものは, 僅かに中央大学と暨南大学の2校のみである。そして1928年(民国17年, 昭和3年)8月から1929年(民国18年, 昭和4年)7月までの

8) 三辺金蔵(1881~1962)の『会計監査』(千倉書房, 1930年)の訳書であろう。三辺は「年齢的には大正期に最初の書物を出した諸先輩と同期頃になるが, 著作的には専ら昭和初年になって「会计学概論」, 「会计学」, 「会計監査」などを出し……この時期の堅実な学風の会計学者」(青木, 1976)である。

9) 有本邦造についてはのちほど述べる。

10) ここでいう調査は有本が1930年, 中国各大学に会計教育に関する調査の照会文を発送したり, 直接南京国民政府の教育部に出向いたりして行った調査のことを指す。有本はその後1934年の論文「最近支那會計文献解題」で, 1930年に行ったこの調査について, 「今日の如き日支間の感情が悪くなる丁度以前で, 其當時の調査は誠に僥倖であった」と述べ, 今日になって見てもこの調査で残した資料は貴重であるに違いない。

期間に限定してみると、「簿記及會計學に最も關係の深い商科に於て、最も完備して居るのは、中央大學の商學院及暨南大學」である。「中央大學商學院には、會計學・審計學・成本會計・官廳會計・銀行會計・鐵路會計・會計問題・會計報告分析・高等會計・會計制度・會計師事業等の課程が設けられて居るのである」。「銀行會計」の担当者は熊宝蓀であった。「熊宝蓀氏は曾て日本に留學し、中央大學に學びし人であつて」、彼は講義の参考書として、中国、米国の書物のほかに日本人の著書として、川口西三の『銀行簿記精義』¹¹⁾と、児林百合松の『銀行會計』(天地書房、1919年)を取り上げていた。

また、「會計師事業」(講師は熊宝蓀)の科目では、「専ら英米兩國の會計制度、會計師の沿革、事務所の組織、業務の種類、経営、法規等に涉り、これを英米兩國毎に研究し、比較評論して居る。次に、支那に於ける會計師の現状、法律上の地位、社会上の關係等を詳説研究をなし、英米又は他の国の何れの制度を採用すべきかといふこと及會計師制度の發展方法をも討究し、更に、最後に、日本の會計士及計理士の沿革等をも述べ参考として居る」とされ、参考書に「日本會計士會會報」と「日本會計學會：會計雜誌」が取り上げられた。「簿記」の課程にも中国、米国のほか、日本からは吉田良三の『商業簿記』が列挙された。

4 有本邦造による中国會計調査・研究

戦前、半世紀にわたり上海に存在した日本の学校があった。それは「日清貿易研究所」¹²⁾を前身とした東亜同文書院¹³⁾であった。

「中国に存在した東亜同文書院が果たすべき役割に当然のことながら中国研究があった」(藤田、2000:12)。すでに明治期の日本においては、中国の經濟や商慣行に関する文献は、たとえば『清国通商綜覧——日清貿易必携——』(根津一、日清貿易研究所、1892年)と『支那經濟全書』(全12巻、根岸佶編、1907-1908年、東亜同文會)があった。東亜同文書院の時代になってからの中国研究といえ、1907年から1943年まで継続された学生主体の大調査旅行であろう。「調査研究対象は、当初の商業や經濟・産業活動から教育、民情、文化、飢饉、人口、交通、

都市、村へと広がり、今日でいう総合的な地域研究の領域へ發展した」(藤田、2012:137)という。

20世紀前半期の中国は、「清国末期から民国期の混乱期にあたり」、「このような混乱期の記録ゆえに、中国側にもこの時期を記録した書類はなく」、書院生による「二〇世紀前半期の中国各地を記録したそれらのレポートは、きわめて貴重な存在」であり、「中国側の中にも書院生のこの成果に注目する研究者が少しずつ増えつつある」(藤田、2000:ii)と藤田は言う。

では會計の分野に目を向けて見ると、日本人の手による中国會計の調査・研究状況はどういったものであろうか。

1927年から1933年までの6年間にわたり、東亜同文書院に簿記・會計の教授として民国時期の上海に滞在していたひとりの日本人がいた。その名は有本邦造であった。

有本は、従来まで中国の會計に関する調査研究がなされてこなかったことや、日本では中国の會計に関して何の研究発表もないことに不満を感じていたようである。彼は『支那會計学研究』の序文で次のように述べた。「従来支那に關する各種の問題は、汗牛充棟も啻ならずと謂ひたいくらいに、討究もせられ、發表もせられて居るやうである。しかるに、何故であらうか、簿記及會計學に關するものに就いては其研究に附せられ、支那研究の對象から全く除外せられて居るかのやうに、見受けられ乏しくして、寡聞なる故でもあらうが、寥々として、晨星のやうであると、斷言しても大過がなからうと思はれる」。

また、彼は「上海に於ける會計師に就て」(有本、1929d)という論文の中、日本における會計研究の現状について、「従来歐米の會計史を論じ、計理士制度の研究をなし、計理士に就ては相當研究せられ、又發表もせられて居るが、支那の現況に就きては餘りに研究發表せられたものを見ない、學者及實際家の中には、支那に計理士があるのかないのかさえ、知られて居ないやうである」と述べ、日本の會計界を批判した。

そして、有本は「日支間に存在する唯一の楔たるべき同文書院」(有本、1931c)として、この種の研究(中国の會計事情を指す——筆者注)は「あるべ

11) 川口は1927年4月から1936年4月まで小倉高等商業学校(東京經濟大学前身校)の校長を務めており、『銀行簿記精義』の初版は1916年1月であり、『銀行簿記精義 改訂版』は1924年に同文館から出版されていた。

12) 「日清貿易研究所」は、1890年(明治23年)に上海に設立し、「現地での中国貿易担当者養成」のため、「現地での教育をめざした」ビジネススクールであり、そのために現地で日本人学生に中国語をマスターさせ、中国の商慣行を体験させるところに最大の目的があった(藤田、2000:4-5)と言われている。

13) 東亜同文書院は1901年に上海に開設され、のち高等専門学校、旧制大学へと昇格。「昭和二十年(一九四五年)の敗戦と共に、書院も遂に地上から姿を消した」。詳しくは『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』を参照されたい。

き筈なるに、今日まで未だその発表せられたるものあるを聞かず、又私個人としては、部分的に調査して承知して居るところもあるが、全體として、総括的に調査又は研究は遂げて居ないのである」(有本, 1931b) と嘆いていた。

そこで、有本は上海滞在中に、中国会計に関する一連の調査研究を行い、その成果を日本の会計学会誌『会計』また同文書院の機関誌『支那研究』に掲載し、さらに一部の成果をまとめた著書『支那会計学研究』(1930年)を出版させた。なお、この『支那会計学研究』は恐らく日本における最初の中国会計に関する専門書であろう。

有本の功績について、小倉栄一郎は「有本邦造教授の広範な研究と中国語、商用文字、商慣行に亘る深い造詣は全く敬服のほかはない。後世にわたって絶対の研究資料を提供されていると思う」(小倉, 1961) と高く評価した。

有本の調査研究は今日の研究レベルから見ると不十分なところもあるが、資料的価値を全体的に評価すれば、やや不満な点は残るものの、相当に利用価値が高い資料群であると総括してよいと思われる¹⁴⁾。

以下は有本が上海赴任後および日本への帰国後、継続的に日本の『会計』に寄稿した中国関連の論文である。

「中華民国会計師公会二大会議」『会計』第21巻第1号, 1927年7月

「支那固有の簿記法概説(其一)」『会計』第24巻第1号, 1929年1月

「支那固有の簿記法概説(其二)」『会計』第24巻第2号, 1929年2月

「支那固有の簿記法概説(其三完)」『会計』第24巻第3号, 1929年3月

「上海に於ける会計師に就て」『会計』第24巻第4号, 1929年4月

「上海に於ける会計師に就て(其二)」『会計』第24巻第5号, 1929年5月

「銭荘の会計と其将来」『会計』第25巻第1号, 1929年7月

「上海に於ける記帳単位の研究」『会計』第25巻第6号, 1929年12月

「上海に於ける補助貨幣の記帳単位」『会計』第26巻第2号, 1930年2月

「記帳単位の応用に関する研究」『会計』第26巻第5号, 1930年5月

「上海に於ける貿易記帳単位の研究」『会計』第27巻第1号, 1930年7月

「支那固有の会計と其将来」『会計』第27巻第3号, 1930年9月

「支那に於ける学校会計」『会計』第28巻第2号, 1931年2月

「支那に於ける会計学教授の現状」『会計』第28巻第5号, 1931年5月

「支那に於ける会計学の現状(第二完)」『会計』第28巻第6号, 1931年6月

「支那に於ける会計師に関する法規」『会計』第29巻第3号, 1931年9月

「上海に於ける記帳単位の質疑に答ふ」『会計』第30巻第2号, 1932年2月

「支那に於ける会計に関する法規」『会計』第31巻第2号, 1932年8月

「支那固有の会計制度沿革考」『会計』第32巻第1号, 1933年1月

「広東固有の商業簿記及其批判」『会計』第32巻第2号, 1933年2月

「支那会計師に関する最近の法規」『会計』第32巻第5号, 1933年5月

「最近支那会計文献」『会計』第34巻第1号, 1934年1月

「支那典当業会計概説」『会計』第34巻第3号, 1934年3月

「最近支那会計文献解題」『会計』第34巻第5号, 1934年5月

「支那会計学文献解説」『会計』第42巻第2号, 1938年2月

「招商局の近況と其会計制度」『会計』第43巻第3号, 1938年9月

「支那固有商業簿記及決算批判」『会計』第48巻第3号, 1941年3月

「支那固有商業簿記及決算批判(其二)」『会計』第48巻第4号, 1941年4月

また、『支那会計学研究』(1930年, 同文書院)の目次は以下の通りである。

第一章 支那固有の簿記法概説

第二章 支那固有の簿記に関する賬單の概説

14) 現に、たとえば2009年発表の「論中華民国初期的会計教育」(郭華平・曾頌)という論文をみる限り、有本が調査した1928年頃の大学会計教育に関する論及がなく、恐らく資料がないであろう。この点においても有本の調査研究は重要な意味を持つ。

第三章 錢莊の會計と其将来
 第四章 支那固有の會計と改良問題
 第五章 支那に於ける記帳單位の研究
 第六章 補助貨幣の記帳研究
 第七章 記帳單位の應用に關する研究
 第八章 貿易記帳單位の研究
 第九章 支店の記帳單位の研究
 第十章 整理及總括勘定の利用法
 第十一章 會計師及會計師公會

ここではとりわけ、1931年発表の「支那に於ける会計学教授の現状」と「支那に於ける会計学の現状(第二完)」を取り上げ、有本が、民国時期の中国における会計学教育の状況について、調査を行ったきっかけや、その調査過程の実態を覗いてみることにする。

有本が中国の会計教育について調査研究に取り組んだきっかけは、「昭和五年八月一日附、本誌編輯者黒澤氏より、支那各地の各大學及専門學校に於ける會計學教授の状況を調査發表せられては如何との懇慫に接したのである」(有本, 1931b)と、当時『会計』の編集長であった黒澤清の助言によるものであった。有本は早速同年10月10日に、「最近の貴國に於ける會計教授の現状を調査致すこと」を旨とする照会文と添付表「簿記及會計學講義表」を、選定した30校に発送した。「土地の遠近により、回答に遅速あるは勿論である。恐らくは今一二月も待てば、或は全部の回答を得ることが出来るかも知れない」。しかし、途中経過をみる限り、「全校より、完全に回答を得たる場合が少い」と考え、同年11月5日迄に「回答を得たるものにつき、順次紹介して、後日の研究の資料に致したい」と思い、照会文30通の中、回答を得た10通について紹介することにした。それは1931年5月『会計』に掲載した「支那に於ける会計学教授の現状」である。

それによれば、この10校の中に今日でも有名大学として知られている暨南大学、南開大学、及び厦門大学が含まれている。「早速回答を寄せられ、しかも、照會に對する事項を詳細に、全部洩れなく、記入して呉れたのは」暨南大学であるという。暨南大学は、「簿記及會計學の課程を重要視(原文では「視」が「規」になっている——引用者注)せられつゝあること、就中、會計學に完全なる分科制度を認め、各年級に涉り相當授業時間の多いこと、擔任者は全部米國の留學生であつて、新進の教授であることが窺知せられる。特に、同大學教授の年齢の若い點に於て、私は同學の前途洋々たるを偲ばざるを得ないのであ

る」と好意的に記述した。

だが上記の調査は、「照會狀に對する回答は三分の一に過ぎない有様で、頗る不満足なる状態である」(有本, 1931c)。そこで、有本は「更に、新に調査の方法を變更して、直接國民政府の教育部に就き研究を進むることにしたのである」(有本, 1931c)。彼は1930年10月下旬、南京に出向き調査を行ない、その調査結果をまとめたものは1931年6月『会計』に掲載した「支那に於ける會計学の現状(第二完)」である。

先ほども若干触れたが、当該調査研究によれば、1930年(民国19年、昭和5年)9月末時点において、國民政府教育部が大学と認めているものは、47校である。すなわち国立の15校、省立の16校、私立の16校である。国立大学15校の中に、商科の設置あるものは、僅かに中央大学と暨南大学の2校のみである。省立の大学に商科の設置あるものは1校のみである。そして、「支那に於ける私立の大學十六校中商科の設置あるもの十校に及び、……支那に於ける私立大學は殆んど商科の設置なきものはないと謂ふも過言ではない」(有本, 1931c)という。

有本はこのように商科設置の有無を調査した上で、「商科に於ける課程、就中簿記及會計學の教授の現状は如何」を知るための調査を更に進めさせたが、「この調査も支那に於て左程容易の業ではない」(有本, 1931c)という。やむを得ず、彼は少々調査の時期とは異なっているが、1928年8月から1929年7月までの資料を利用することにし、「政治系の学校の部」、「經濟系の学校の部」、「普通商業系の学校の部」、「會計系の学校の部」の如き、全14の部に分けて、それぞれ「大学名」、「開講科目名」(簿記学、会計学、高等会計、銀行会計など)、「必修か選択か」、「時間数」という項目での調査資料を作成した。更に参考のため中央大学商学院における簿記及び会計学教授の状況を、會計科目名、担当教員、講義内容、使用教科書、参考書という順で詳細に記録したのである。

民国時期という混乱期にあつて、中国人の手によって行つてこなかったことが、有本の地道な調査によって後世に資料を残せたということは重要な意味を持つ。それは今後の民国時期における会計学研究の進展に大きく寄与するであろう。

5 有本邦造と徐永祚との交流および『会計雑誌』の創刊

有本は上海滞在中、当時上海で最も影響力のある徐永祚とも交流し、しばしば自分の論文の中で徐について言及していたのである。たとえば、「最近支那

会計文献解題」(1934年5月)の中で、「徐永祚會計師は、支那一流の會計師で、支那會計師の一大開拓者であり、功勞者であることは云ふまでもないことであろう」と徐を紹介、また、「上海に於ける會計師に就て」(其二) (1929年5月)の結言において、「参考の爲め、上海に於ける會計師徐永祚の事務所及事務の状況を述べんに、同氏事務所には、同氏以外數人の會計師あり、同氏が所主といふ格になって、事務を施行しつゝあり、總事務所を上海に置き、漢口及天津に分事務所を設け、又通訊處を杭州(杭州の誤り——引用者注)に置いて居る、……同氏の職務區域は、直隸・山東・江蘇・浙江(浙江の誤り——引用者注)・湖北の五省及北京・漢口・武昌・長沙・廣州・汕頭・福州・厦門・南昌・九江・蕪湖・奉天・長春・營口・哈爾濱・宜昌・重慶・成等(成都の誤り——引用者注)と表示せられて居る」と徐の事務所を詳細に記録した。

そして更に著書『支那会計学研究』の中でも、徐のことについて、「……私の一人に熱心なる洋式簿記及會計學の研究者がある、目下會計師を開業して居る、この尋知の友人は、……」(有本, 1930: 57)のように述べ、徐との深い交友関係を窺えることができる。

一方では、徐の息子徐庸言は「憶父親徐永祚」(徐永祚著『改良中式簿記概説』(復刻版), 会計經典叢書, 2009年, 所収)の中で父親のことを、「私は彼が日本の会計専門家有本邦造先生と会見した時、流暢な日本語で会談していたことを見たことがある」と懐旧していた。

なお、有本と徐の交流の詳細について今後さらなる研究に委ねつつ、当時日中会計人間のこのような交流によって、ある雑誌の創刊という結晶を生み出したことを記すべきであろう。すなわち、当時西洋式簿記の啓蒙と改良中式簿記の普及において重要な役割を果たした中国の会計誌『会計雑誌』(民国22年(1933年)1月1日創刊)の創刊を勧めたのが有本であった。「最近支那会計文献解題」(有本, 1934c)の中では次の一節があった。「筆者は、夙に、會計師徐永祚に該雑誌の出版を、支那會計學界に、慫慂したものゝ一人である。惟ふに該雑誌は、本邦に於ける本雑誌「会計」、米國に於けるジャーナル・オブ・アカウンタンシー(Journal of Accountancy)、英國のアカウンタント(Accountant)、アカウンタンツ・ジャーナル(Accountants' Journal)、又はアカウンタンツ・マガジン(Accountants' Magazine)に該當するものと見て差支ないであらう。支那に於ては、會計に關する専門の良雑誌がこれ以外にも出版せら

れてゐるが、云ふまでもなく該誌は、其中の白眉である。筆者は本誌が永久に、支那會計學界に、君臨し、更に會計學界に貢獻せられんことを衷心より祈念するものである」。なお、当該雑誌の発行所は徐永祚會計師の事務所である。

『会計雑誌』は1933年1月の創刊から、1937年の日中戦争勃発による停刊になるまで、計8巻48期を発行し、「国民政府時期において最も盛行した会計雑誌のひとつである」(宋, 2010)。当該は外国の会計事情を紹介する論文を多く掲載し、西洋の簿記・会計思想の啓蒙や伝播に大きな役割を果たした。日本関連のものについて、たとえば、黒澤清の「複式簿記の發展史的考察」(『会計』第33巻第3号, 1933年9月)の翻訳が当該雑誌第3巻第1期(1934年1月)に「複式簿記源流考」(陸善熾訳)と題して掲載、下野直太郎著書『単複・貸借・収支簿記会計法』(森山書店, 1931年)の附録「論収支簿記法」(鐘愷訳)の翻訳が第4巻第5期(1934年11月)に掲載された。また、平井泰太郎氏の『ぱちおり簿記書研究』(『会計学論叢』神戸会計学会, 1920年)が、「巴舒里『計算與記録要論』漢訳」(『会計雑誌』第6巻第4-6期, 1935年10-12月, 陸善熾訳)と題しての掲載、等々がある。

6 おわりに

本稿では、民国時期における日中会計の交流を、中国語訳された日本人会計著書の状況や、日本人による中国会計調査研究および日中会計人の交流という側面からアプローチした。明治中期以降、昭和初期までの日本の会計学界を先導した諸会計学者の著書は民国時期の中国で翻訳出版され、尊重研究されたのである。また、日本会計学会誌『会計』も中国で読まれ、その中の一部の論文も中国語に翻訳されていた。一方では、日本側としても中国の会計に関心を持っていた。当時『会計』誌の編集長黒澤清が上海滞在中の有本邦造に対して中国会計教育の調査を慫慂したことや、1927年から1941年まで『会計』に数多くの「支那」会計関連論文が掲載されたことはその現れである。そして、中国の会計ジャーナル『会計雑誌』は有本邦造と徐永祚という日中会計人の交流によって創刊されたものである。

このように、民国時期の日中間会計学には「国境を越えた知の交流空間」があった。この歴史的事実はより多くの会計人に関心をもたれることが望ましい。これは日中両国の会計研究者の重要な「現代的」・「情動的」な問題であるように思われる。

参考文献

日本語

- 青木茂男 (1976) 「明治期以降のわが国会計学」 (青木茂男編『日本会計発達史 — 我国会計学の生成と展望 —』同友館, 所収)
- 新井益太郎 (2005) 『私の知る会計学者群像』中央経済社
- 有本邦造 (1927) 「中華民國会計師公会二大会議」『会計』第 21 巻第 1 号, 1927 年 7 月
- 有本邦造 (1929a) 「支那固有の簿記法概説 (其一)」『会計』第 24 巻第 1 号, 1929 年 1 月
- 有本邦造 (1929b) 「支那固有の簿記法概説 (其二)」『会計』第 24 巻第 2 号, 1929 年 2 月
- 有本邦造 (1929c) 「支那固有の簿記法概説 (其三完)」『会計』第 24 巻第 3 号, 1929 年 3 月
- 有本邦造 (1929d) 「上海に於ける会計師に就て」『会計』第 24 巻第 4 号, 1929 年 4 月
- 有本邦造 (1929e) 「上海に於ける会計師に就て (其二)」『会計』第 24 巻第 5 号, 1929 年 5 月
- 有本邦造 (1929f) 「錢莊の会計と其将来」『会計』第 25 巻第 1 号, 1929 年 7 月
- 有本邦造 (1929g) 「上海に於ける記帳単位の研究」『会計』第 25 巻第 6 号, 1929 年 12 月
- 有本邦造 (1930a) 「上海に於ける補助貨幣の記帳単位」『会計』第 26 巻第 2 号, 1930 年 2 月
- 有本邦造 (1930b) 「記帳単位の応用に関する研究」『会計』第 26 巻第 5 号, 1930 年 5 月
- 有本邦造 (1930c) 「上海に於ける貿易記帳単位の研究」『会計』第 27 巻第 1 号, 1930 年 7 月
- 有本邦造 (1930d) 「支那固有の会計と其将来」『会計』第 27 巻第 3 号, 1930 年 9 月
- 有本邦造 (1930e) 『支那会計学研究』大同書院
- 有本邦造 (1931a) 「支那に於ける学校会計」『会計』第 28 巻第 2 号, 1931 年 2 月
- 有本邦造 (1931b) 「支那に於ける会計学教授の現状」『会計』第 28 巻第 5 号, 1931 年 5 月
- 有本邦造 (1931c) 「支那に於ける会計学の現状 (第二完)」『会計』第 28 巻第 6 号, 1931 年 6 月
- 有本邦造 (1931e) 「支那に於ける会計師に関する法規」『会計』第 29 巻第 3 号, 1931 年 9 月
- 有本邦造 (1932a) 「上海に於ける記帳単位の質疑に答ふ」『会計』第 30 巻第 2 号, 1932 年 2 月
- 有本邦造 (1932b) 「支那に於ける会計に関する法規」『会計』第 31 巻第 2 号, 1932 年 8 月
- 有本邦造 (1933a) 「支那固有の会計制度沿革考」『会計』第 32 巻第 1 号, 1933 年 1 月
- 有本邦造 (1933b) 「広東固有の商業簿記及其批判」

- 『会計』第 32 巻第 2 号, 1933 年 2 月
- 有本邦造 (1933c) 「支那会計師に関する最近の法規」『会計』第 32 巻第 5 号, 1933 年 5 月
- 有本邦造 (1934a) 「最近支那会計文献」『会計』第 34 巻第 1 号, 1934 年 1 月
- 有本邦造 (1934b) 「支那典当業会計概説」『会計』第 34 巻第 3 号, 1934 年 3 月
- 有本邦造 (1934c) 「最近支那会計文献解題」『会計』第 34 巻第 5 号, 1934 年 5 月
- 有本邦造 (1938a) 「支那会計学文献解説」『会計』第 42 巻第 2 号, 1938 年 2 月
- 有本邦造 (1938b) 「招商局の近況と其会計制度」『会計』第 43 巻第 3 号, 1938 年 9 月
- 有本邦造 (1941a) 「支那固有商業簿記及決算批判」『会計』第 48 巻第 3 号, 1941 年 3 月
- 有本邦造 (1941b) 「支那固有商業簿記及決算批判 (其二)」『会計』第 48 巻第 4 号, 1941 年 4 月
- 太田哲三 (1968) 『近代会計側面誌 — 会計学の六十年 —』中央経済社
- 大島正克 (2009) 「中国国民革命期における中華民國の近代会計制度の生成と発展」『亜細亜大学経営論集』第 33 巻第 2 号, 1998 年 3 月
- 小倉栄一郎 (1961) 「日中固有簿記法の関係」『彦根論叢』第 83・84 号
- 黒澤清 (1973a) 「日本の会計回顧録 <1> 日本会計学のあゆみ」『企業会計』第 25 巻第 2 号, 1973 年 2 月
- 黒澤清 (1973b) 「日本の会計回顧録 <2> 日本会計学のあゆみ」『企業会計』第 25 巻第 3 号, 1973 年 3 月
- 黒澤清 (1973c) 「日本の会計回顧録 <3> 日本会計学のあゆみ」『企業会計』第 25 巻第 4 号, 1973 年 4 月
- 佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎編『東アジアにおける公共知の創出』東京大学出版会
- 孫歌 (2002) 『アジアを語ることのジレンマ — 知の共同空間を求めて』岩波書店
- 邵 藍蘭 (2011) 「中国における初期の簿記書」『経営論集』No.3, 札幌学院大学
- 邵 藍蘭 (2012) 「徐永祚と中式簿記の改良」『経営論集』No.4, 札幌学院大学
- 大学史編纂委員会 (1982) 『東亜同文書院大学史 — 創立八十周年記念誌 —』滬友会
- 田中章義編集代表 (1982) 『インタビュー 日本における会計学研究の発展』同文館
- 西所正道 (2001) 『「上海東亜同文書院」風雲録 日中共存を追い続けた五〇〇〇人のエリートた

ち』角川書店

藤田佳久(2000)『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』大明堂

藤田佳久(2012)『日中に懸ける東亜同文書院の群像』中日新聞社

升味準之輔(1967)『日本政党史論』第3巻, 東京大学出版会

中国語

郭道陽(2009)「『前言』『改良中式簿記概説』(徐永祚著, 立信會計出版会社, 復刻版, 2009年, 所収)

郭華平・曾頤(2009)「論中華民國初期的會計教育」『中国經濟史研究』第3期, 2009年

劉常青(2005)『中国會計思想發展史』西南財經大学出版社

宋麗智(2009)『民国會計思想研究』武漢大学出版社

宋麗智(2010)「近代會計思想的西学東漸研究——以《會計雜誌》為中心的考察」『中国經濟史研究』第4期, 2010年

汪一凡(2009)『改良現代會計方案：科学化的探索』中国財政經濟出版社

徐永祚(1933)『改良中式簿記概説』(立信會計出版会社, 復刻版, 2009年)

趙友良(1999)「漫談會計發展史和會計思想史」『财会通訊』1999年第2期

(しゃお らんらん 財務會計論)